

林業改革課

造林事業費	49
森林資源再生支援事業費	50
森林整備加速化事業費	51
緊急間伐総合支援事業費	52
自伐林家等支援事業費	54
みどりの環境整備支援事業費	56
優良種苗確保事業費	57
森林病虫害等防除事業費	58
森林保険事務取扱費	59
森の工場活性化対策事業費	60

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
造林事業費	1,048,040	1,966,040	1,168,040	831,030	(債)20,000	317,010

I 目的

植栽から保育に至る一連の造林事業を適正に行うとともに、長伐期林や複層林の造成、天然林の整備など多様な森林の造成を行い、森林資源の質的充実を計画的に推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮や安定的な林業経営の基礎となる健全な森林の整備を図る。

II 内容

1 森林環境保全整備事業

森林環境保全直接支援事業

市町村森林整備計画の達成に資するものとして、森林環境保全整備事業計画に基づき、人工林をはじめとした育成林資源を一体的・効率的に森林整備を行うもの

- ・ 採択要件：1 施行地面積0.10ha以上、
間伐・更新伐は1集約化実施計画あたりの合計が面積5ha以上かつ搬出材積が平均10m³以上
- ・ 補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、森林施業計画及び森林経営計画認定者等
- ・ 補助率：別の基準で査定した額の4/10

2 平成24年度に実施した主な事業の実績見込み

森林環境保全直接支援事業

人工造林	78 ha	森林作業道	188,641 m
樹下植栽等	12 ha	鳥獣害防止施設	10 箇所
改良	10 ha		
下刈り	520 ha		
枝打ち	9 ha		
除伐等	615 ha		
間伐	1,907 ha		
更新伐	16 ha		

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林資源再生支援事業費	32,200	32,200	30,330			30,330

1 目的

森林資源を再生させることにより、森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。

2 内容

(1) 森林資源再生支援事業

伐採跡地の再造林及び附帯施設等整備(シカ被害防護施設)に対し、森林所有者の負担額の一部を補助する。

- ・補助先：県が補助する造林事業の申請者
- ・実施主体：市町村、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、森林経営計画の認定を受けた者等
- ・補助率：県が定める標準経費の9/10から造林事業の補助金額を差し引いた額以内
- ・採択要件：同年度内に造林事業による助成を受けること
- ・補助期間：H25

3 平成24年度に実施した主な事業の実績

再造林 76ha

附帯施設等整備(防護ネット) 3,549m

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備加速化事業費	822,300	750,542	735,160		(入)606,980	128,180

1 目的

東日本大震災からの復興に必要な木材を安定供給し、地域林業再生に寄与することを目的として、地域協議会の構成員が行う間伐や効率的に森林整備を進めるための路網整備に対して補助する。

2 内容

(1) 間伐 (526,500千円 (入) 405,000千円 (一) 121,500千円)

東日本大震災からの復興に必要な木材の安定供給のために、木材利用を主体とした間伐への取組に補助する。

・事業量：1,250ha [間伐(搬出)]

(2) 林内路網整備 (195,300千円 (入) 195,300千円)

地域において木材の安定供給のために必要な路網の整備に対して補助する。

・事業量：24,000m [森林作業道整備、林業専用道(規格相当)]

(3) 事務費 (13,360千円 (入) 6,680千円 (一) 6,680千円)

その他事務費

3 平成24年度に実施した主な事業の実績

(1) 間伐促進

間伐(切捨) 255ha

間伐(搬出) 19ha

関連条件整備 74ha

(2) 路網整備

基幹作業道整備 5,684m

林業専用道(規格相当) 2,096m

森林作業道 6,904m

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
緊急間伐総合支援事業費	199,800	199,800	128,960		(入) 100,000	28,960

1 目的

森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。

2 内容

(1) 公益林保全整備事業

水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林の整備に要する経費に対し補助する。

- ・補助先：市町村
- ・実施主体：森林組合、生産森林組合、林業事業者等、森林所有者
- ・補助率：定額 80,000円/ha
- ・採択要件：3～9 齢級の保育間伐を行う人工林で、下記の要件を満たすもの
 - ①保安林又は市町村森林整備計画に規定される森林の機能うち、水源かん養機能又は、その他の機能(木材生産機能を除く)のいずれかが高い森林
 - ②集約化が図れておらず、国庫補助事業の対象とならない森林
- ・補助期間：H25

(2) 森林整備支援事業

①搬出間伐実施事業

造林事業の補助対象とならない森林において、間伐実施に係る伐採及び搬出集積に要する経費に対して補助する。

- ・補助先：市町村
- ・実施主体：林業者等、森林所有者、林業事業者等
- ・補助率：定額 183,000円/ha
- ・採択要件：7～12 齢級で本数間伐率おおむね30%以上伐採、うち80%以上を搬出集積
- ・補助期間：H25～H29

②作業道整備事業

造林事業の補助対象とならない森林において、作業道の整備に要する経費に対して補助する。

- ・補助先：市町村
- ・実施主体：林業者等、森林所有者、林業事業者等

- ・補助率：定額
 - 作業道開設 500～1,500円/m
 - 路面整備 100～200円/m
 - 丸太積工 700円/m
 - 洗い越し工 6,000円/箇所
 - 作業ポイント 55,000円/箇所
- ・補助期間：H25～H29

3 平成24年度に実施した主な事業の実績

(1) 公益林保全整備事業

- ・公益林保全整備事業 1,780ha

(2) 森林整備支援事業

- ・搬出間伐実施事業 136ha
- ・作業道整備事業 26,209m

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
自伐林家等支援事業費	44,140	44,140	43,640		(入) 43,640	

1 目的

中山間地域に生活する自伐林家が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動を続けることを目的とする。

2 内容

(1) 小口素材搬入支援事業

自伐林家等が自己所有森林を間伐して生産した間伐材等を、森林組合が集積回収、仕分け作業及び代金精算事務を行う場合に支援する。

- ・補助先：森林組合
- ・実施主体：森林組合
- ・補助率：定額 2,000～6,000円/m³
- ・補助期間：H21～H25

(2) 森林整備支援事業

① 搬出間伐実施事業

造林事業の補助対象とならない人工林の間伐実施に係る、伐採及び搬出集積に要する経費に対して補助する。

- ・補助先：森林組合
- ・実施主体：自伐林家等
- ・補助率：定額 183,000円/ha
- ・採択要件：7～12歳級で本数間伐率おおむね30%以上伐採、うち80%以上を搬出集積
- ・補助期間：H21～H25

② 保育間伐実施事業

造林事業の補助対象とならない森林において、除伐、保育間伐に要する経費に対して補助する。

- ・補助先：森林組合
- ・実施主体：自伐林家等
- ・補助率：定額 80,000円/ha
- ・採択要件：3歳級からで本数間伐率おおむね30%以上
- ・補助期間：H21～H25

③作業道整備事業

間伐材の搬出及び森林管理等を行うのに必要な作業道の整備に要する経費に対して補助する。

- ・補助先：森林組合
- ・実施主体：自伐林家等
- ・補助率：定額

作業道開設	500～1,500円/m
路面整備	100～200円/m
丸太積工	700円/m
洗い越し工	6,000円/箇所
作業ポイント	55,000円/箇所

3 平成24年度に実施した主な事業の実績

(1) 小口素材搬入支援事業

- ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,516 m³ (10,035 m³)

(2) 森林整備支援事業

- ・搬出間伐実施事業 53 ha
- ・保育間伐実施事業 112 ha
- ・作業道整備事業 9,921 m

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
みどりの環境整備 支援事業費	21,600	26,460	8,580		(入) 8,580	

1 目的

CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。

2 内容

みどりの環境整備支援交付金（森林環境税による支援事業）

- ・対象森林：Ⅲ～Ⅶ（11～35年生）齢級の除伐等を行う人工林
- ・除伐等の区分
 - 除伐A：不用木（雑木）の除去
 - 除伐B：初回間伐及び平均胸高直径が18cm未満の保育間伐
- ・間伐率：除伐Bに限り、本数間伐率で概ね30%以上
- ・補助先：造林事業の申請者
- ・補助率：除伐A（Ⅲ～Ⅴ齢級）定額 54,000円/ha
 除伐B（Ⅲ～Ⅴ齢級、Ⅲ～Ⅶ齢級）定額 35,000円/ha
- ・採択要件：同年度内に造林事業による助成を受けること
- ・補助期間：H25～H29

3 平成24年度に実施した主な事業の実績

除間伐 640ha

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
優良種苗確保事業費	8,364	9,120	7,226	1,200	(手) 20 (財) 1,229 (使) 1	4,776

1 目的

林業種苗法に基づく品種系統の明確な優良種苗の確保と種子採取源として設定した採種園の整備を行う。

2 内容

(1) 優良種苗確保事業 (7,226千円 (国)1,200千円 (-)4,776千円 (手)20千円 (財)1,229千円 (使)1千円)

(ア) 林業用種苗生産事業者講習会 (9千円 (手)9千円)

林業種苗法に基づく種苗の生産事業を行おうとする者を対象に講習会を開催する。

(イ) 林業用種子採取事業 (1,220千円 (財)1,220千円)

林業種苗法に基づき、品種系統の明確な優良種苗の供給を確保するため、必要な種子を採取し、苗木生産者に有償で払い下げる。

委託先：高知県種苗緑化協同組合

(ウ) 採種園維持管理委託料 (4,678千円 (-)4,678千円)

①下刈り

研究及び種子採取等のための通行を容易にし、また作業の安全を図るための下刈りを行う。

②樹形誘導(断幹、整枝剪定)

採種木を優良な樹形に誘導するため断幹、整枝剪定を行う。

③本数調整伐

優良な種子の安定的な生産を図るため、過密な箇所を植栽木を伐採し調整する。

(エ) 森林整備・林業等振興推進費補助金 (1,200千円 (国)1,200千円)

林業用苗木の安定供給のため、残苗補償等を実施する。

(オ) 事務費 (119千円 (-)98千円 (手)11千円 (財)9千円 (使)1千円)

3 平成24年度に実施した主な事業の実績

(1) 林業用種子採取事業(採取量 スギ20kg ヒノキ80kg)

(2) 採種園維持管理事業

(下刈)

単位：h a

採種園名	所在地	面積	事業量
大平山	室戸	26.60	12.00
大平	土佐山田	1.94	1.94
セキヱ・横山	三原	14.30	2.99
計		42.84	16.93

(樹形誘導)

単位：h a

採種園名	所在地	面積	事業量
大平山	室戸	26.60	6.00
大平	土佐山田	1.94	0.73
セキヱ・横山	三原	14.30	2.99
計		42.84	9.72

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林病虫害等防除事業費	7,111	7,111	7,509	1,173	(入)553	5,783

1 目的

森林における病虫害による被害を早期に、かつ徹底的に防除し、被害の蔓延を防止することで、森林の保全を図る。

2 内容

(1) 損失補償及び委託による防除事業 (3,504千円 (-)2,951千円 (入)553千円)

松くい虫被害の蔓延を防ぐため、防除事業を知事命令により実施する。

①事業実施主体：防除・駆除が必要な森林の所有者

②事業予定量

ア 松くい虫地上散布 35ha

イ 松くい虫伐倒駆除 86m³

(2) 補助による防除事業 (3,813千円 (国)1,151千円 (-)2,662千円)

森林病虫害の蔓延を防ぐため、防除事業に対して補助する。

①補助率：3/4

②事業実施主体：市町村、森林組合

③事業予定量

ア 松くい虫伐倒駆除 158m³

イ 樹幹注入剤 821本

ウ 松くい虫地上散布 4ha

(3) 防除事業に係る事務費等 (192千円 (国)22千円 (-)170千円)

3 平成24年度に実施した主な事業の実績

(1) 松くい虫地上散布 38ha

(2) 松くい虫伐倒駆除 111m³

(3) 樹幹注入剤 955本

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林保険事務取扱費	18,877	18,877	17,493	14,134		3,359

1 目的

民有林の人工林において、不時の森林災害に備えて森林国営保険への加入奨励を行い、森林の保護・保全及び経営の安定を図る。

2 内容

森林国営保険は、森林国営保険法により政府が森林について、火災、気象災（風害、水害、雪害、干害、凍害及び潮害）及び噴火災による損害を対象として行う保険事業であり、同法第23条の2において、法定受託事務として県が保険契約の締結、損害の実地調査等に関する事務を行う。

（平成25年度加入目標）

加入面積 11,100ha
 保険料収入 41,556千円

3 平成24年度実績

(1) 加入面積 14,527ha
 (2) 保険料収入 55,505千円

事業名	平成24年度	平成24年度	平成25年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森の工場活性化 対策事業費	321,464	292,646	321,905	56,512	(入) 249,925 (諸) 48	15,420

1 目的

成熟しつつある人工林資源を利活用するため森林を集約化した「森の工場」において、森林所有者や事業者の収益性の向上、森林所有者への利益の還元、林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくため、事業者の森林整備や生産活動への取り組み、計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給体制の構築を推進する。

2 内容

(1) 林業就業者技術向上支援事業

① 間伐材搬出支援事業

効率的な作業システムを展開するために、7～12 齢級の人工林で実施する間伐、搬出及び運搬に要する経費への助成

ア 事業実施主体：森の工場事業実施計画の認定を受けた林業事業者等

イ 補助率：一般用材 定額 1,000円/m³ (上限70m³/ha以下)

チップ等端材 定額 2,000円/t (上限30t/ha以下)

② 作業道整備事業

森の工場内において、効率的な施業を展開するために必要な路網の整備に要する経費への助成

ア 事業実施主体：森の工場事業実施計画の認定を受けた林業事業者等

イ 補助率：造林事業の補助対象事業費の80%から造林事業の補助金を差し引いた額以内

(2) 架線集材システム支援事業

森の工場内において、急峻な地形などで架線集材でないと搬出間伐の実施が困難な森林に対し、架線集材施設の設置に要する経費への助成

ア 事業実施主体：森の工場事業実施計画の認定を受けた林業事業者等

イ 補助率等：架設 定額 400円/m

張替え 定額 200円/m

※ただし、最大スパン300m未満の架線については、補助対象外とし、最大スパン長は50m単位とする。

張替えには、H型架線の2本目を含む。

(3) 高性能林業機械等整備事業

集約化された森の工場を主体として、計画的で効率的な間伐等の森林整備を展開しようとする事業者の林業機械導入及び改良等に要する経費への助成

ア 事業実施主体：森の工場事業実施計画の認定を受けた林業事業者等

イ 補助率：新規導入 補助対象事業費の60%以内

改良 補助対象事業費の50%以内

レンタル 補助対象事業費の30%以内 期間は1ヶ月から3ヶ月以下

上限150千円/月台

(4) 林内路網アップグレード事業

① グレードアップ事業

「森の工場」における基幹的な役割が期待される作業道等について、運搬車両の走行性や安全走行の向上のため、コンクリートによる簡易舗装・敷き砂利等の路網整備及び既設構造物の改修・補強に要する経費への助成

ア 事業実施主体：森の工場事業実施計画の認定を受けた林業事業者等

イ 補助率：コンクリート路面工 定額 4,700～7,700円/m (幅員、資材等により)

路盤工 (敷き砂利) 定額 800～1,000円/m (幅員により)

改修・補強 補助対象事業費の50%以内

② リカバリー事業

「森の工場」における基幹的な役割が期待される作業道等について、災害などにより機能が損なわれている箇所への復旧及び補修に要する経費への助成

ア 事業実施主体：森の工場事業実施計画の認定を受けた林業事業者等

イ 補助率：復旧・補修 補助対象事業費の50%以内

3 平成24年度に実施した主な事業の実績見込み

- ・ 間伐材搬出支援事業 (68工場 70,936m³ 17,513t)
- ・ 作業道整備事業 (70工場 148,956m)
- ・ 高性能林業機械等整備事業 (新設 23年度繰越分：9台 24年度分：6台、改良6台、レンタル29台)
- ・ 架線集材システム支援事業 (15事業者 架設16,650m、張替え14,400m)
- ・ 林内路網アップグレード事業 (12事業者 26路線)